



SHINSEI BANK

**2008年度第1四半期 会社説明会
決算・ビジネスハイライト**

**株式会社新生銀行
2008年7月31日**

✓ パート1

代表執行役社長 ティエリー・ポルテ

- ◆ 2008年度第1四半期連結決算の概要
- ◆ 主要トピックス
- ◆ 業績予想と中期指標

■ パート2

専務執行役 最高財務責任者 ラフール・グプタ

- ◆ 資金調達と流動性
- ◆ 業務分野の概要
 - ✓ インスティテューショナル部門
 - ✓ 個人部門
- ◆ マクロ経済環境

2008年度第1四半期連結決算の概要:

要点

➡ 資本基盤は強固だが業績は不安定な金融市場の影響を受けた

単位:10億円

	2008.4-2008.6	2007.4-2007.6	変化率 %
業務粗利益	61.0	76.5	-20.3%
経費	40.9	37.3	+9.7%
実質業務純益	20.0	39.1	-48.9%
四半期純利益	10.8	31.2	-65.2%
キャッシュベース四半期純利益	13.4	33.9	-60.4%
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)**	5.53	17.26	-68.0%
ROE (潜在株式調整後)	6.1%	19.3%	-
ROA	0.4%	1.1%	-
	2008.6	2008.3	Change %
総資産	12,532.6	11,525.7	+8.7%
潜在株式調整後1株当たり純資産(円)	363.15	364.35	-0.3%
自己資本比率	12.01%	11.74%	-
Tier I 比率	7.58%	7.37%	-
不良債権比率*	0.64%	0.95%	-

* 金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)

**会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。2008年度第1四半期1株当たり四半期純利益は、上記の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益と同じ数値であります。

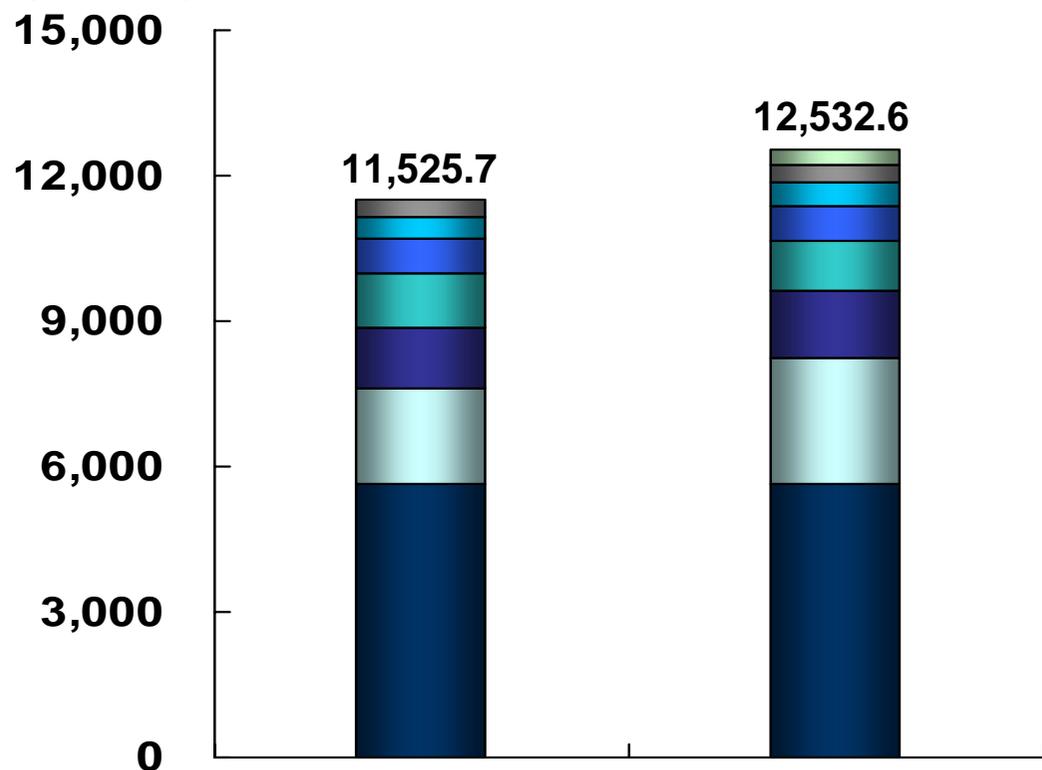
2008年度第1四半期連結決算の概要:

バランスシート

➔ 預金と株主資本に支えられた多様な事業展開

総資産

単位:10億円



08.3

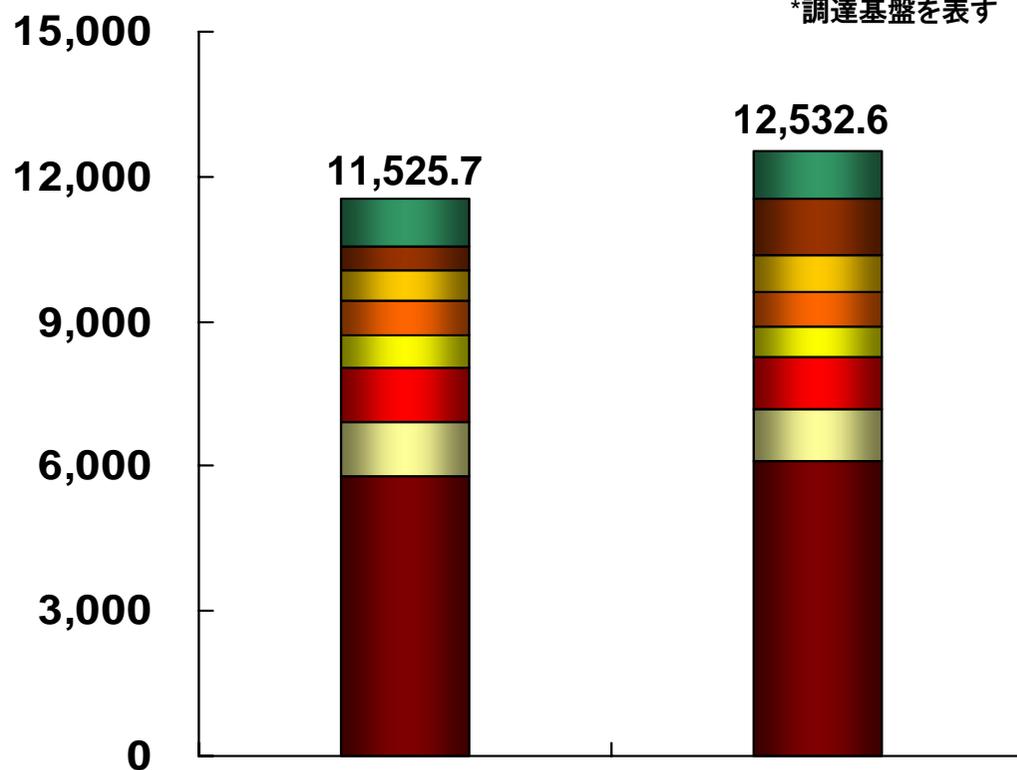
08.6

- コールローン及び買入手形
- 金銭の信託
- 買入金銭債権
- 支払承諾見返

- その他資産
- その他
- 有価証券
- 貸出金

負債及び純資産

単位:10億円



08.3

08.6

- 純資産
- その他
- コールマネー及び売渡手形
- 支払承諾

- その他負債
- 債券及び社債*
- 借用金*
- 預金及び譲渡性預金*

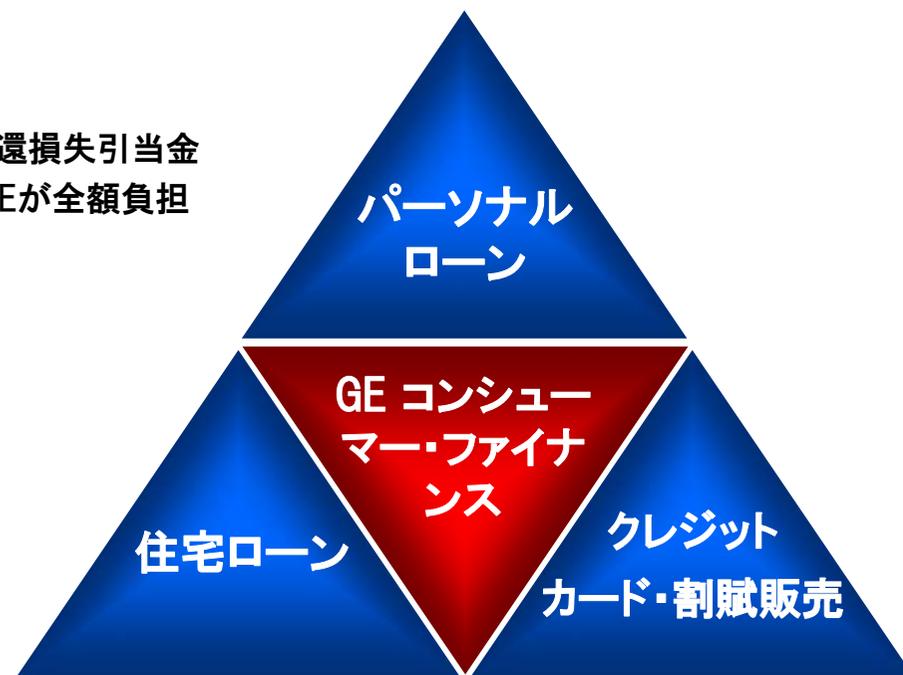
主要トピックス:

1.1 GEコンシューマー・ファイナンス(GECF)の買収

→ 質の高い資産と優れたマネジメントによるグループへの貢献

- 妥当な価額による質の高いポートフォリオ、ブランドおよびマネジメントの取得を通じ、日本における新たなコンシューマーファイナンスモデルの構築を目指す変革的な買収
- 大きなプラスのポテンシャル:取得後すぐに業績への貢献が予想され、下振れリスクも回避—十分なGEのグレイゾーン補償に加え、グレイゾーン金利関連負債はクローリング時に十分な手当てを実施
- 収益・コスト面での大きなシナジー効果:リテールバンキングによる内部資金調達、新生銀行のIT技術活用、当行のリテール業務とコンシューマーファイナンス業務の一つの経営体制、個人部門傘下への集約

- 支払総額: 5,800億円(デット5,700億円、エクイティ100億円)
 - ✓ グレイゾーン金利関連:クローリング時には2,060億円(最低)の利息返還損失引当金
 - ✓ 損失補償: 2,060億円を越えるグレイゾーン金利関連費用についてはGEが全額負担
- 設立: 1994年(1998年にレイクを買収)
- 営業資産:8,840億円(2007年12月末現在)
 - ✓ パーソナルローン:6,860億円
 - ✓ 住宅ローン:1,030億円
 - ✓ クレジットカード・割賦販売:930億円
- 店舗数: 1,146店舗
- 顧客数: 220万人
- 従業員数: 2,000人



主要トピックス:

1.2 GEコンシューマー・ファイナンス(GECF)の買収

➡ GECFの事業が新たに加わることにより、グループ全体のバランスが向上

個人部門

リテールバンキング

普通預金、定期預金、金融債、投資信託、住宅ローン、年金保険、証券仲介、新生VISAカード、医療・がん・自動車保険、カードローン

アプラス

ショッピングクレジット、オートローン、クレジットカード、消費者向けローン、信用保証、決済代行サービス

シンキ

消費者・事業者向けローン

GEコンシューマー・ファイナンス

パーソナルローン、住宅ローン、クレジットカード・割賦販売

お客さま

インスティテューショナル部門

インスティテューショナルバンキング

企業向け一般貸出、キャピタルマーケット、M&Aアドバイザー、資産担保証券化、住宅ローン/不動産の証券化、クレジット・トレーディング、レバレッジド&プロジェクト・ファイナンス、ノンリコースファイナンス、ストラクチャード・クレジット、アセットマネジメント、プライベート・エクイティ、企業再生ビジネス

昭和リース

リース、オートリース、レンタル、割賦販売

コーポレート・ガバナンス + コンプライアンス + リスク管理 + ITインフラ

主要トピックス:

2.1 証券化商品*

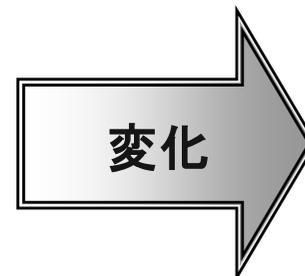
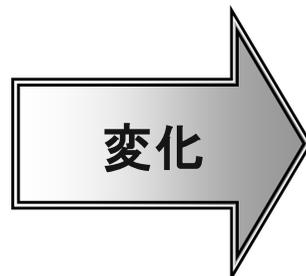
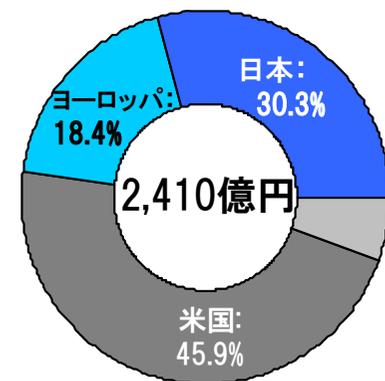
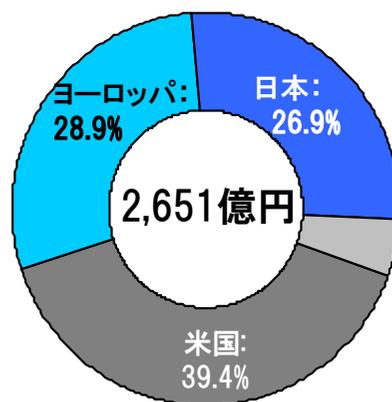
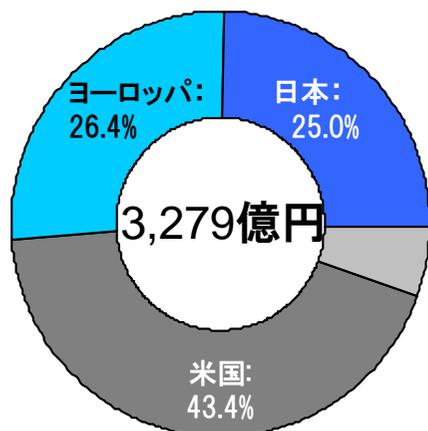
➡ 証券化商品の残高は2007年9月末に比べ26.5%減少

2007年9月30日

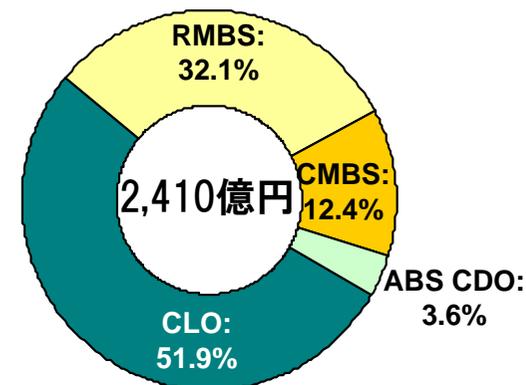
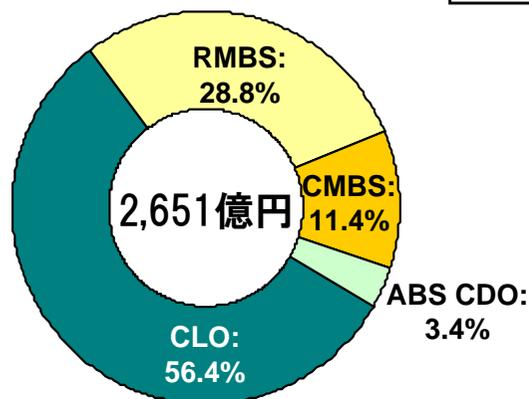
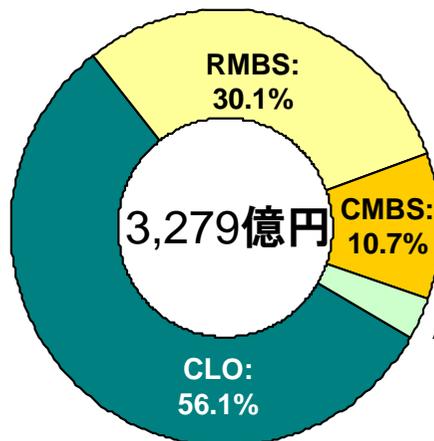
2008年3月31日

2008年6月30日

地域



証券の種類



*証券化商品の約64%、外貨建証券化商品の約87%はAA以上の格付け。証券化商品の詳細は決算概要の30-31ページをご参照ください。

主要トピックス:

2.2 米国住宅ローン市場におけるエクスポージャー

➡ ネットエクスポージャーも減少し、大きな評価減や引当はなし

米国住宅ローン市場向けエクスポージャーに係る評価減と引当*

単位:百万米ドル

	2006年度	2007年度	2008年度
	2006年4月1日—2007年 3月31日	2007年4月1日—2008 年3月31日	1Q (2008年4月1日—6月 30日)
評価減	11	157	4
引当等	8	134	0
合計	19	291	4

* 2008年6月末現在、計上した評価損失及び引当金控除後のネットエクスポージャーは270.0百万米ドル(285億円)で、2008年3月末比10.8百万米ドルの減少。

主要トピックス:

3. 利息返還の動向

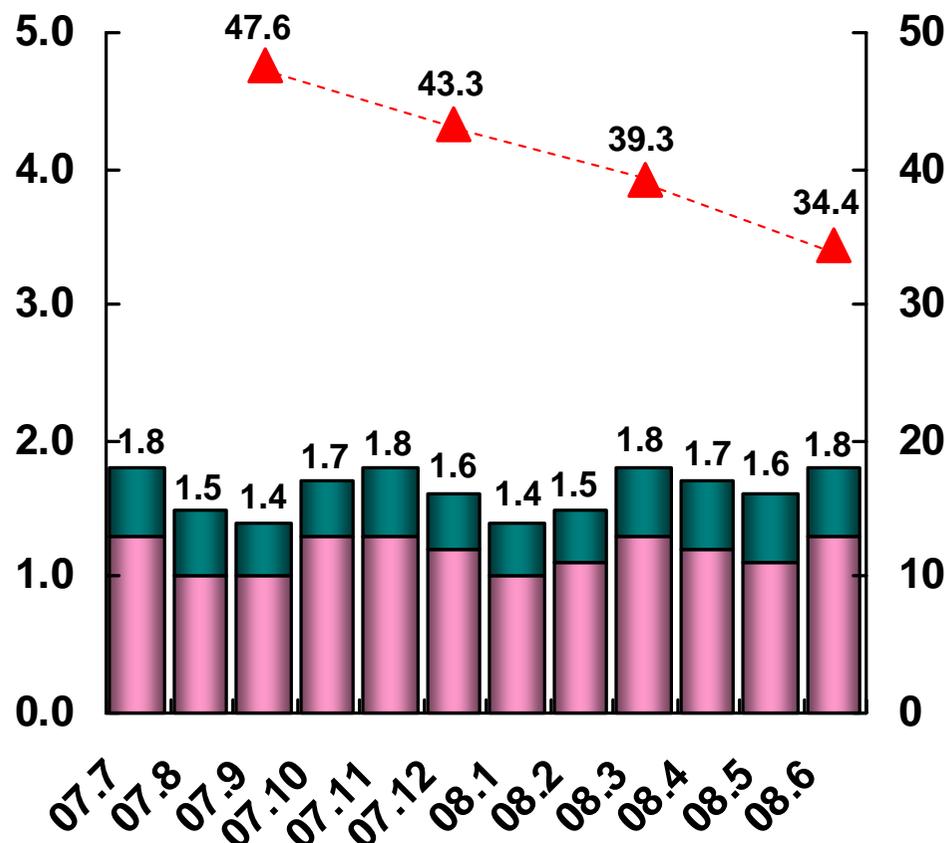
➡ 横ばいの推移がさらに明確になる

アプラスおよびシンキの利息返還額と 利息返還損失引当金

主要ポイント

単位:10億円

単位:10億円



過去12ヶ月の利息返還額は
約196億円

アプラス及びシンキの利息返還額は
毎月平均約16億円で横ばい

利息返還損失引当金は現在のランレート
で最短で21ヶ月相当分

■ アプラス(連結データ)(左軸)
■ シンキ(連結データ)(左軸)

▲ 利息返還損失引当金(右軸)

当期純利益予想:

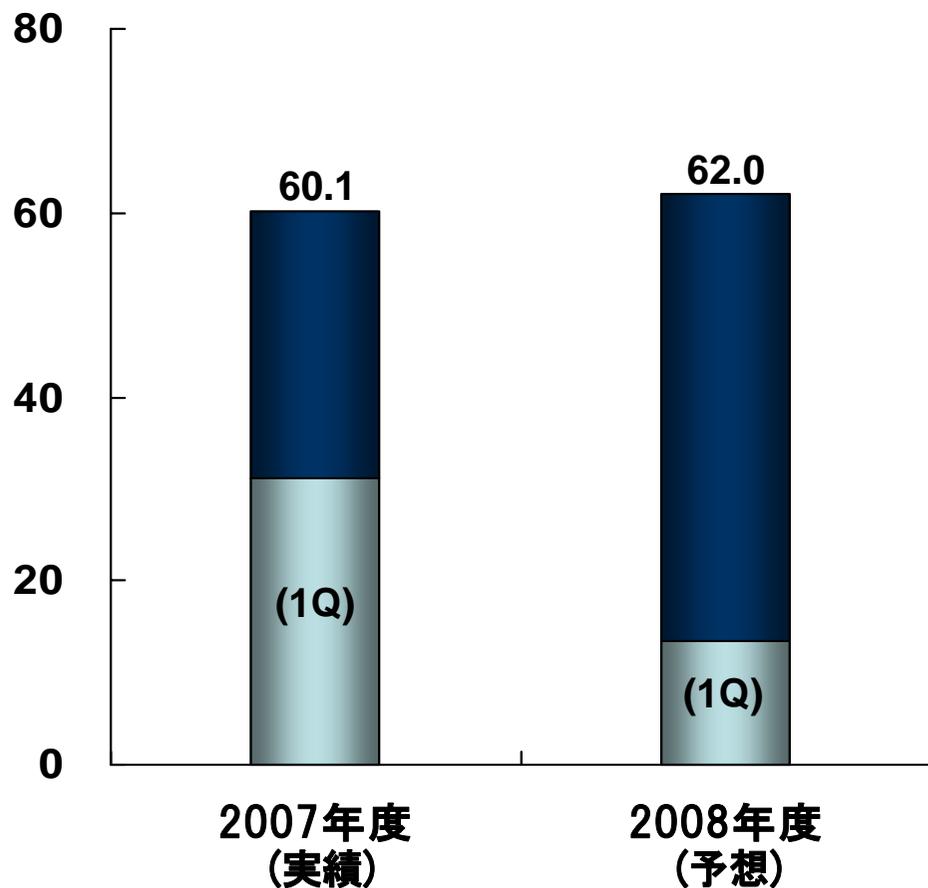
連結ベース

➡ GECFの事業が新たに加わることも含め業績予想の変更はない

当期純利益

当第1四半期の主要ポイント

単位:10億円



欧州アセットバック投資・証券の評価減等によるインスティテューショナル部門の減益が大きく影響

主にシンキの経費が当第1四半期より加算されたことにより、第1四半期の経費が増加

目黒プロダクションセンター売却益は前第1四半期のライフ住宅ローン売却益の約1/3となり、特別利益は減少

当期純利益予想:

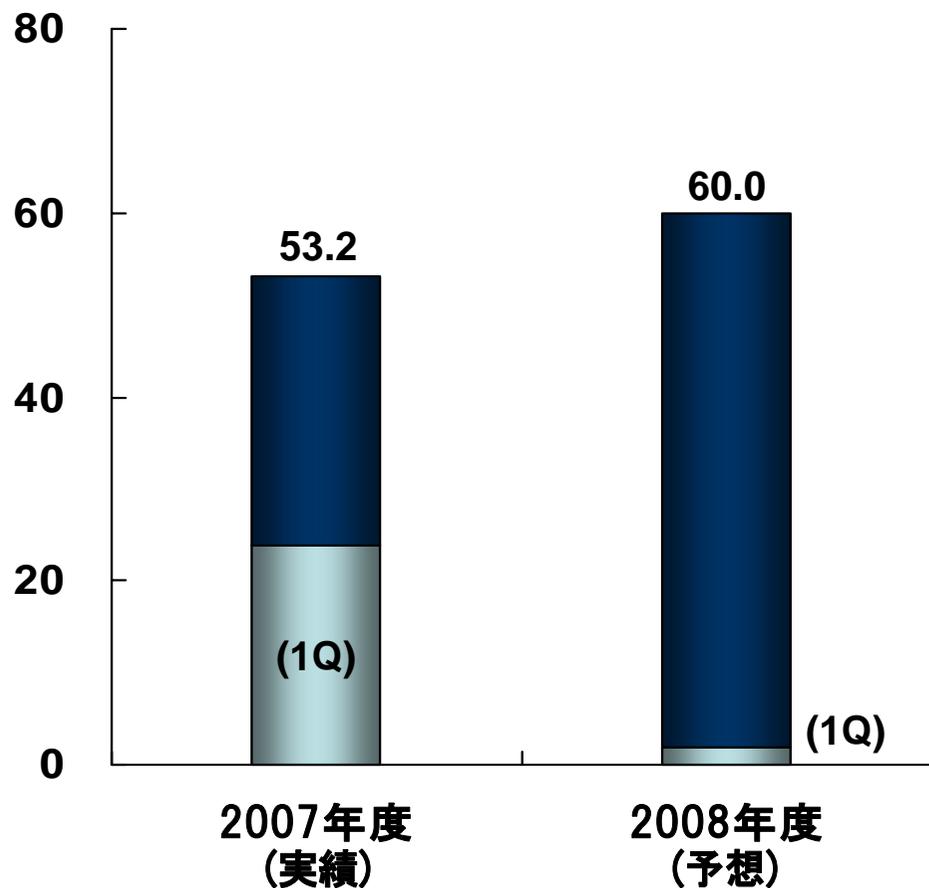
単体ベース



主要事業の経営環境は厳しいが、子会社からの配当金は未計上

当期純利益

単位:10億円



当第1四半期の主要ポイント

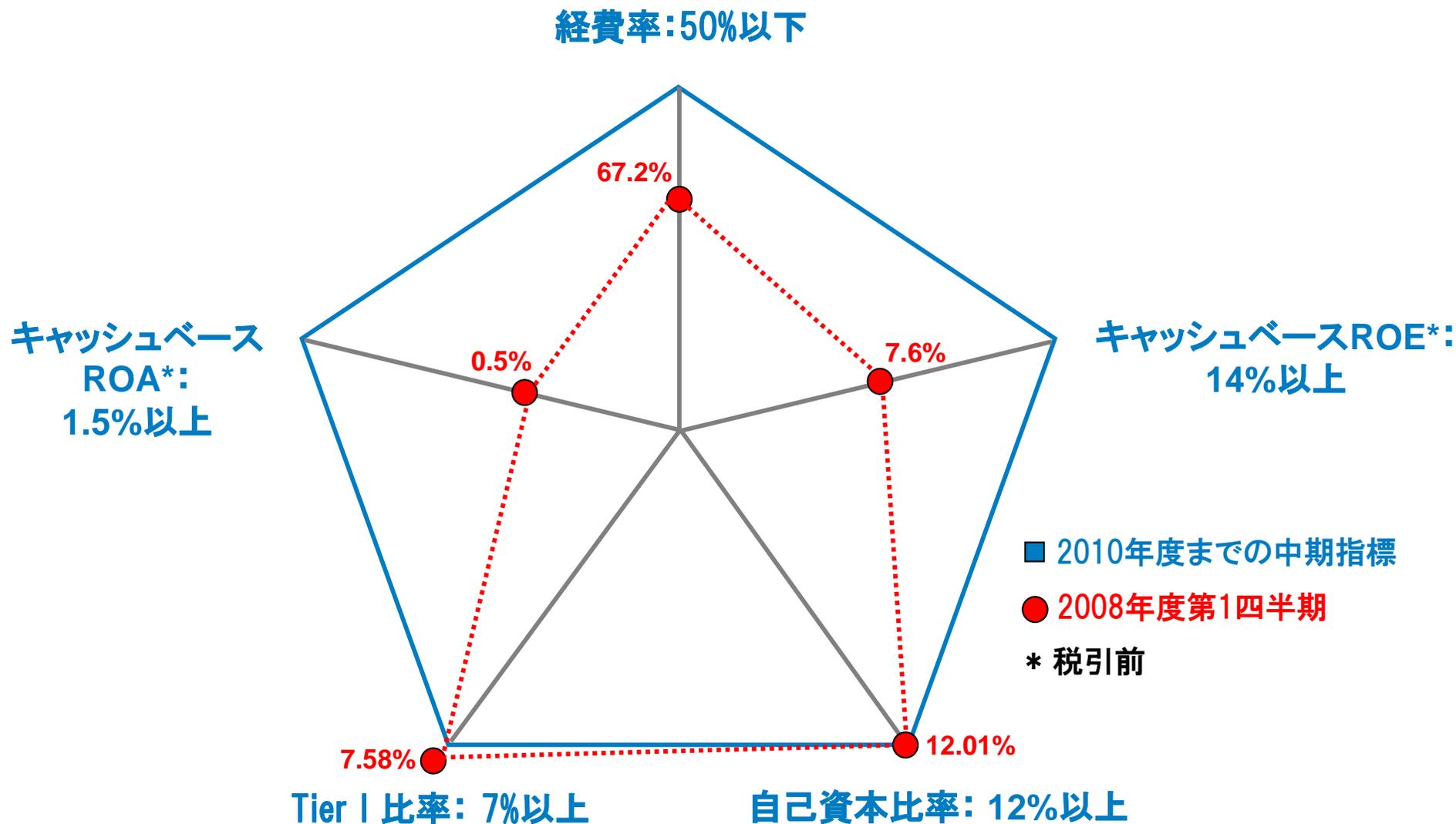
目黒プロダクションセンター売却益にかかる子会社からの配当金は当第1四半期には未計上

主に欧州アセットバック投資・証券の評価減によるその他業務利益の減少から、当期純利益が減少

中期指標： 主要目標比率



財務の健全性は安定しているが、効率性と収益性の改善が必要



■ パート1

代表執行役社長 ティエリー・ポルテ

- ◆ 2008年度第1四半期連結決算の概要
- ◆ 主要トピックス
- ◆ 業績予想と中期指標

✓ パート2

専務執行役 最高財務責任者 ラフール・グプタ

- ◆ 資金調達と流動性
- ◆ 業務分野の概要
 - ✓ インスティテューショナル部門
 - ✓ 個人部門
- ◆ マクロ経済環境

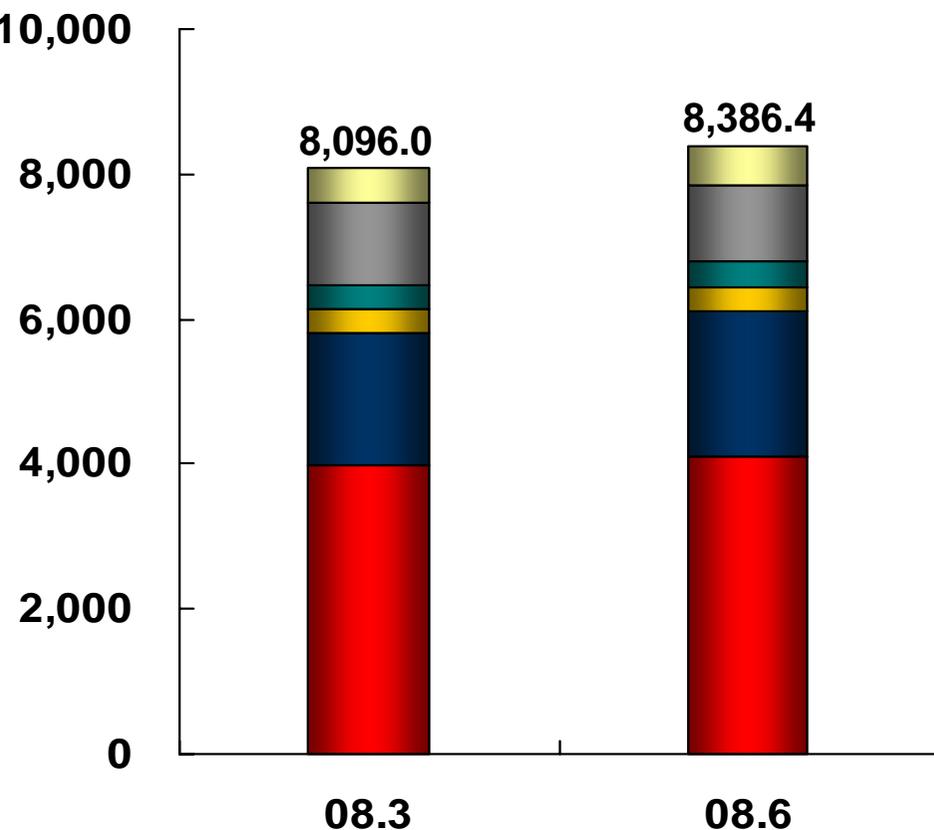
資金調達と流動性:

資金調達構造

➔ リテール預金による強い資金調達力

資金調達構造

単位:10億円



社債
借入金
法人債券*

リテール債券*
法人預金*
リテール預金*

主要ポイント

資産の増加に伴い資金調達額も増加

顧客からの資金調達*と顧客以外からの
調達のバランスを維持

個人預金の引き続き堅調な伸び

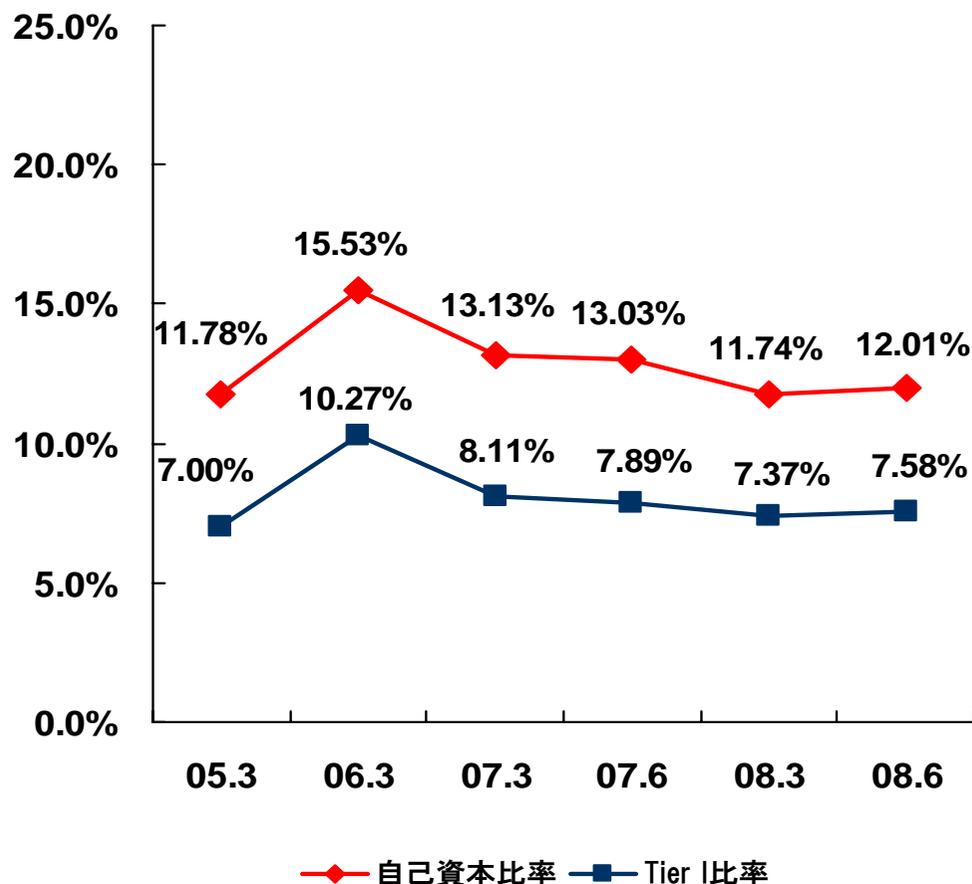
*顧客からの資金調達

資金調達と流動性:

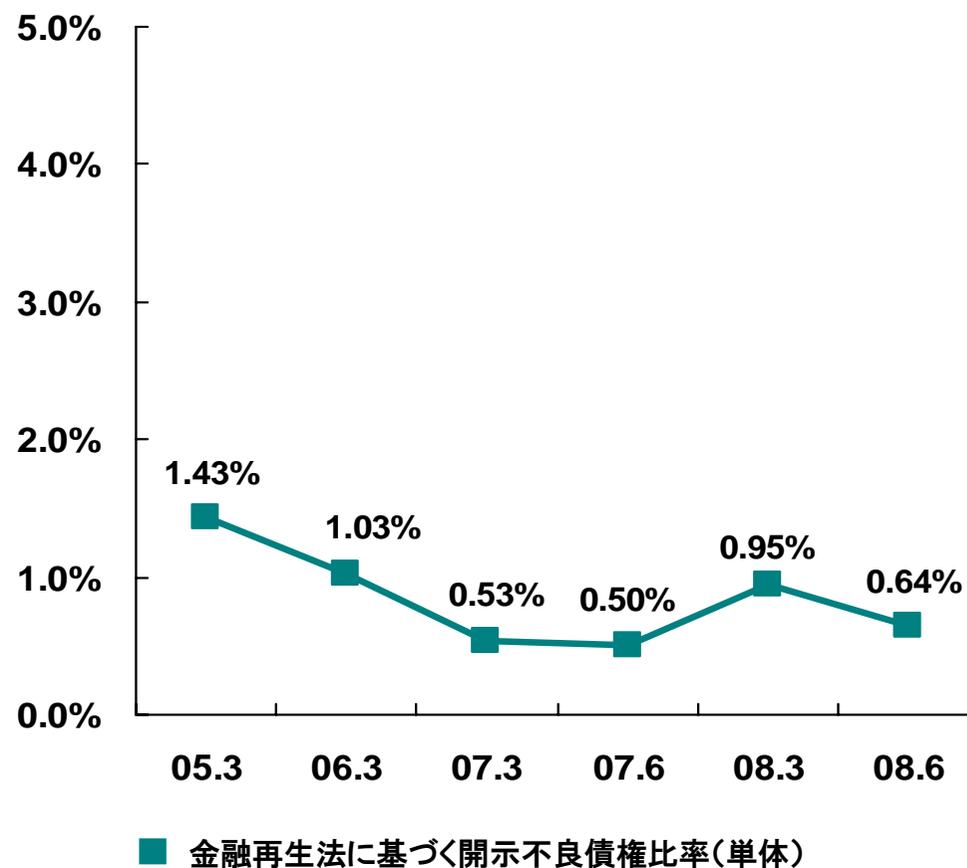
財務の安定性と資産の質

➡ 前四半期に比べ財務の安定性と資産の質が向上

財務の安定性



資産の質



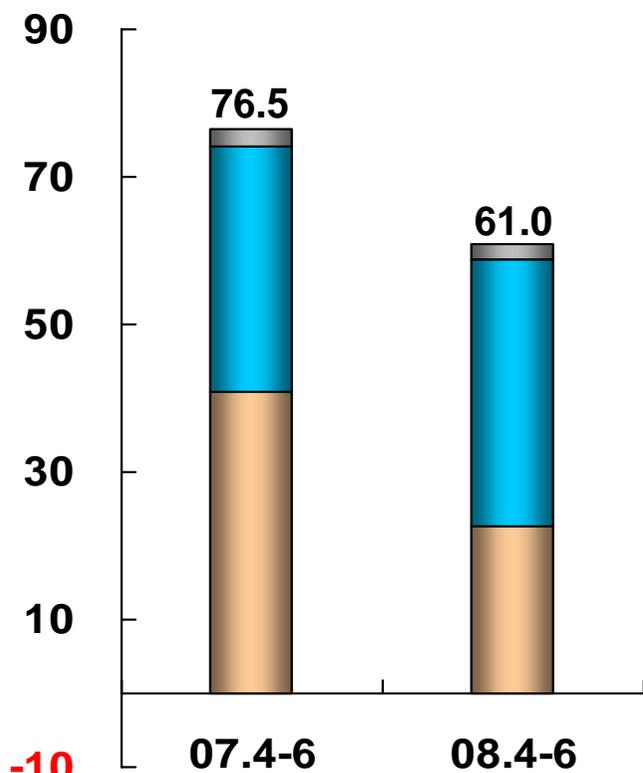
業務分野の概要:

インスティテューショナル部門と個人部門

➡ 個人部門の伸びがインスティテューショナル部門の業績低下による影響を緩和

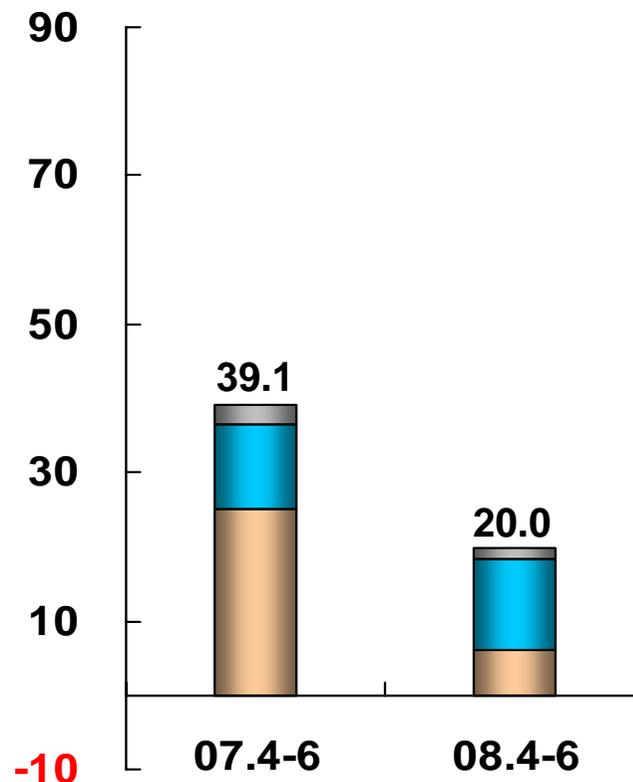
業務粗利益

単位:10億円



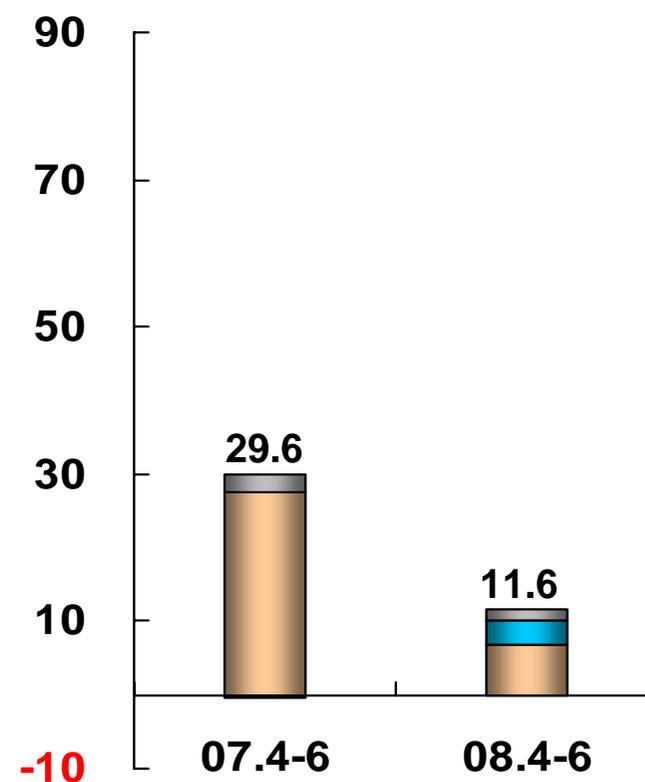
実質業務純益

単位:10億円



クレジット・コスト加算後 実質業務純益

単位:10億円



- ALM/経営勘定/その他
- 個人部門
- インスティテューショナル部門

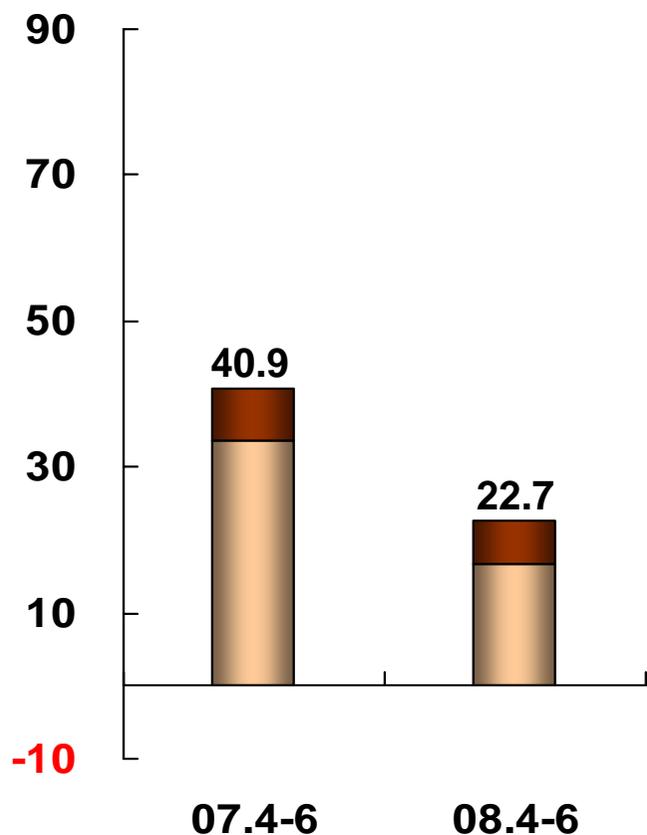
インスティテューショナル部門:

業績の概要

→ 世界の金融市場の混乱による大きな影響

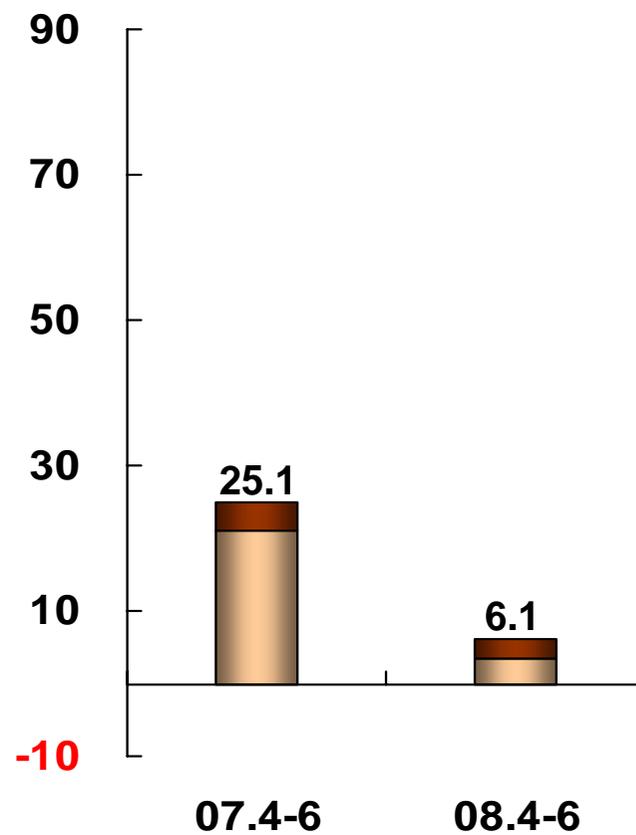
単位:10億円

業務粗利益



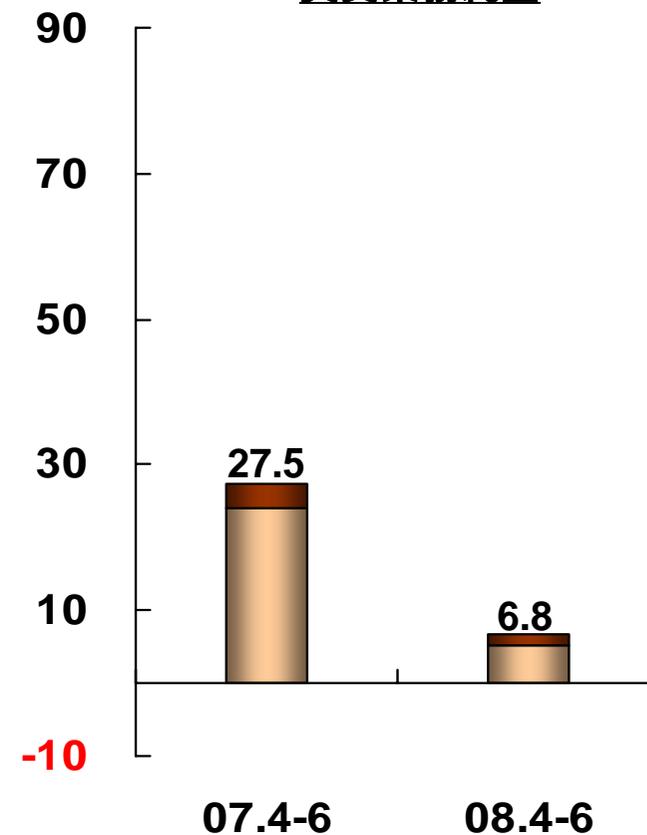
単位:10億円

実質業務純益



単位:10億円

クレジット・コスト加算後
実質業務純益



■ 昭和リース
■ インスティテューショナルバンキング

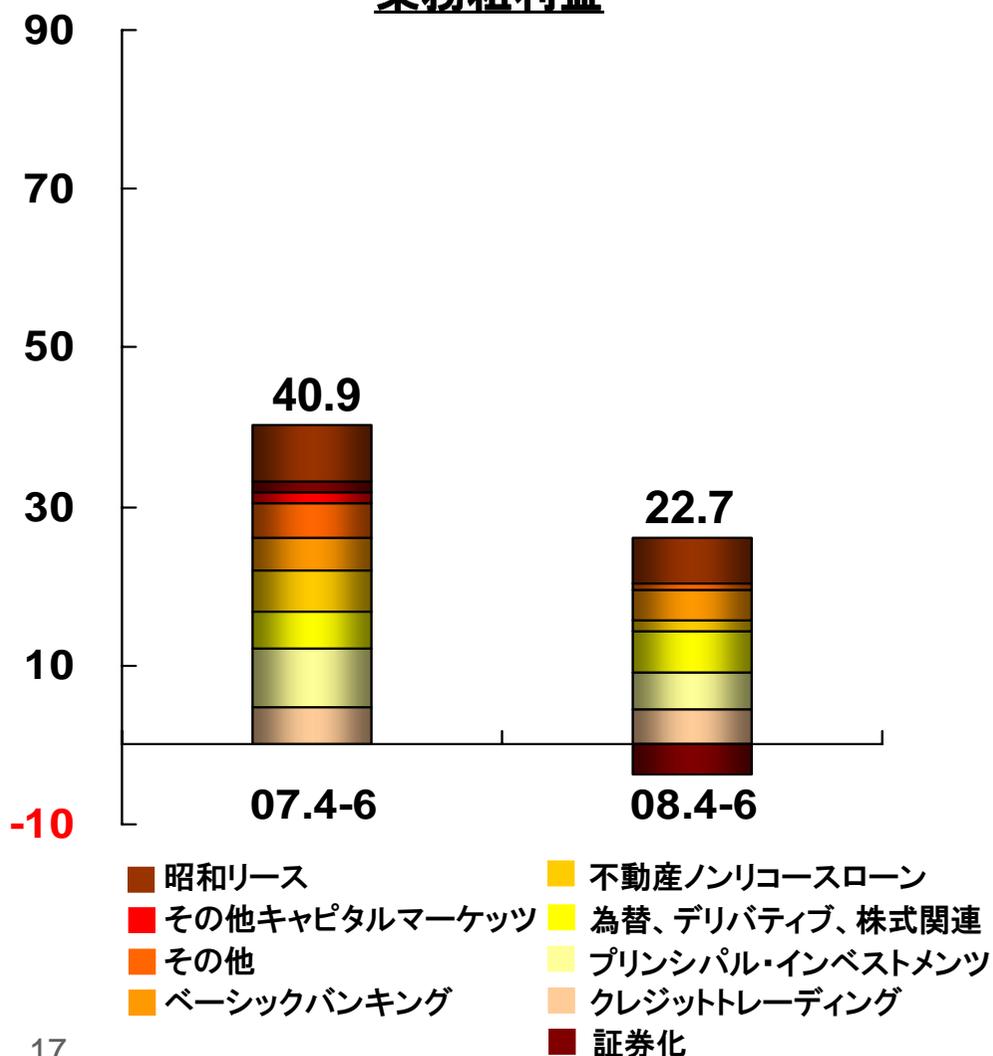
インスティテューショナル部門:

業務粗利益の内訳

→ 収益源は多様化しているが、ほとんどの業務で減益

単位:10億円

業務粗利益



主要ポイント

資金利益、非資金利益ともに前年に比べ減少

不動産ノンリコースローン以外の業務で業務粗利益が減少

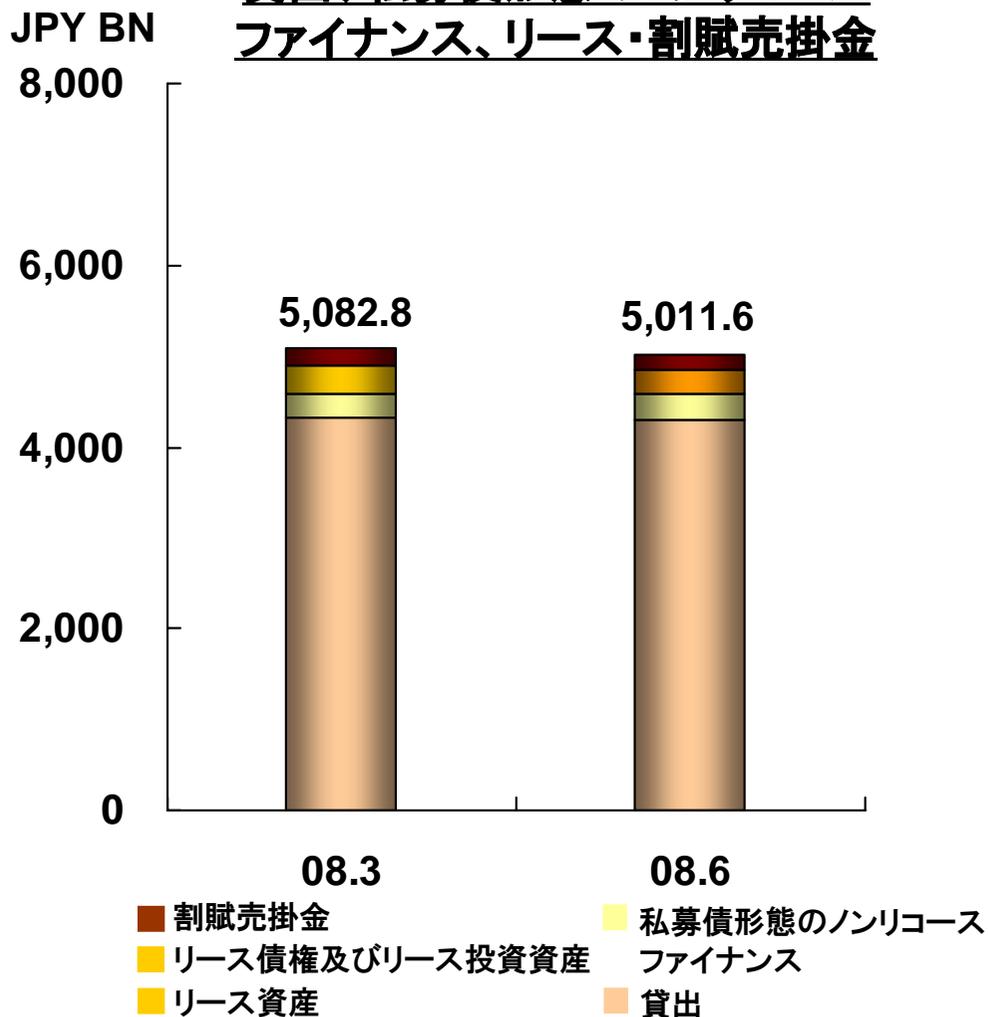
米国住宅ローン市場向けエクスポージャーに係る評価減が軽微である一方、欧州アセットバック投資・証券の大きな評価減

インスティテューショナル部門:

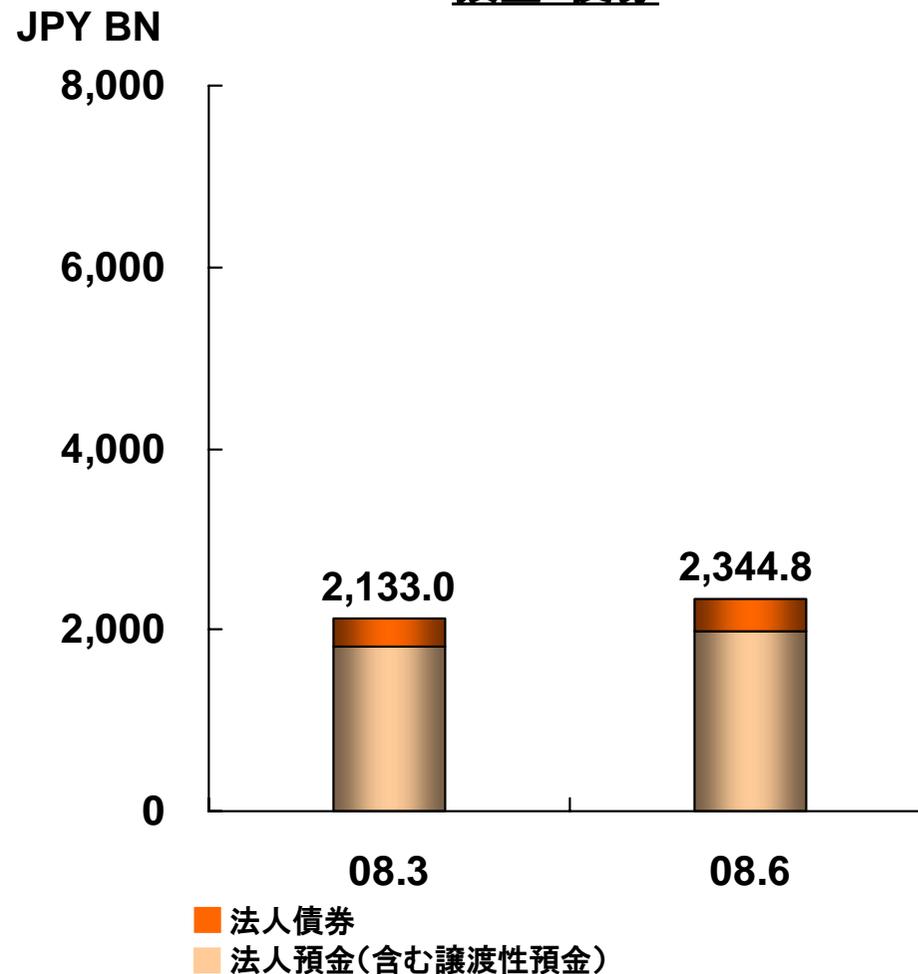
貸出、私募債形態のノンリコースファイナンス、リース・割賦売掛金、預金および債券

➡ 安定的な運用資産と資金調達力の向上

貸出、私募債形態のノンリコース
ファイナンス、リース・割賦売掛金



預金・債券

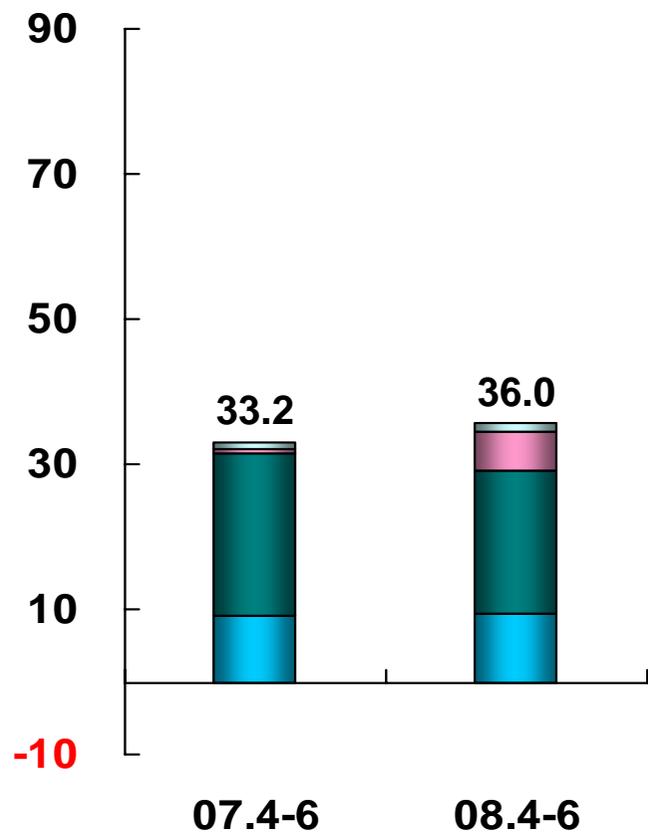


個人部門: 業績の概要

➡ 全体を通して堅調に推移

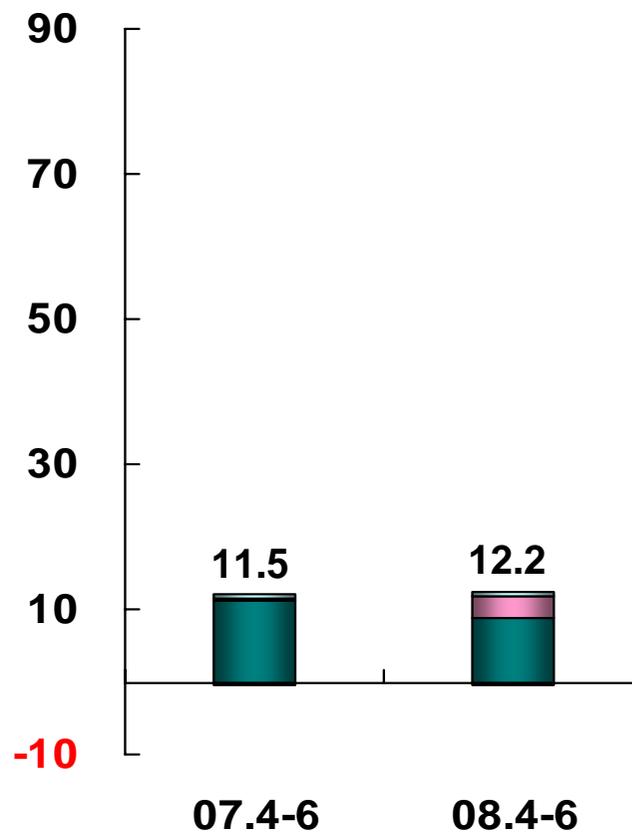
業務粗利益

単位:10億円



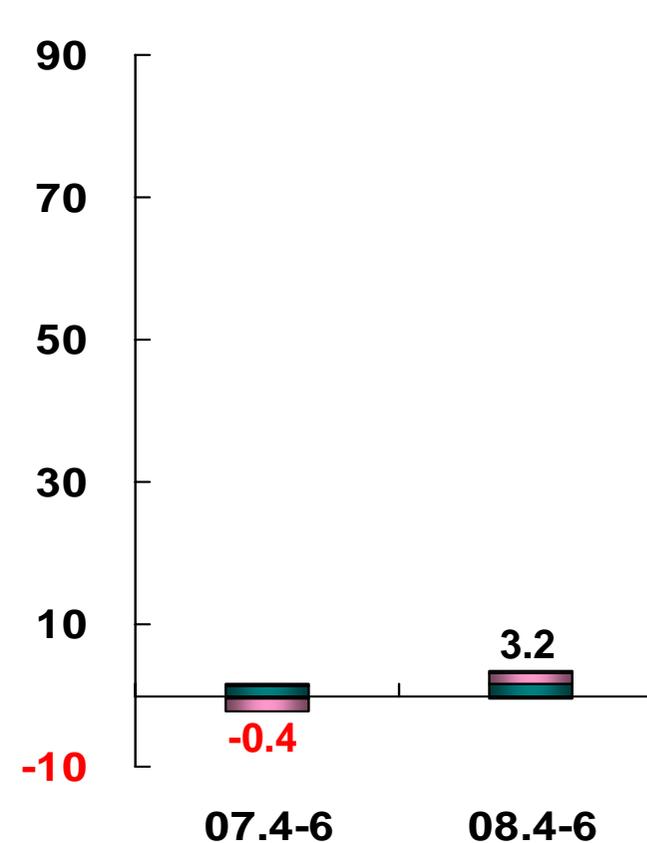
実質業務純益

単位:10億円



クレジット・コスト加算後 実質業務純益(損失)

単位:10億円



- その他の子会社
- シンキ
- アプラス
- リテールバンキング

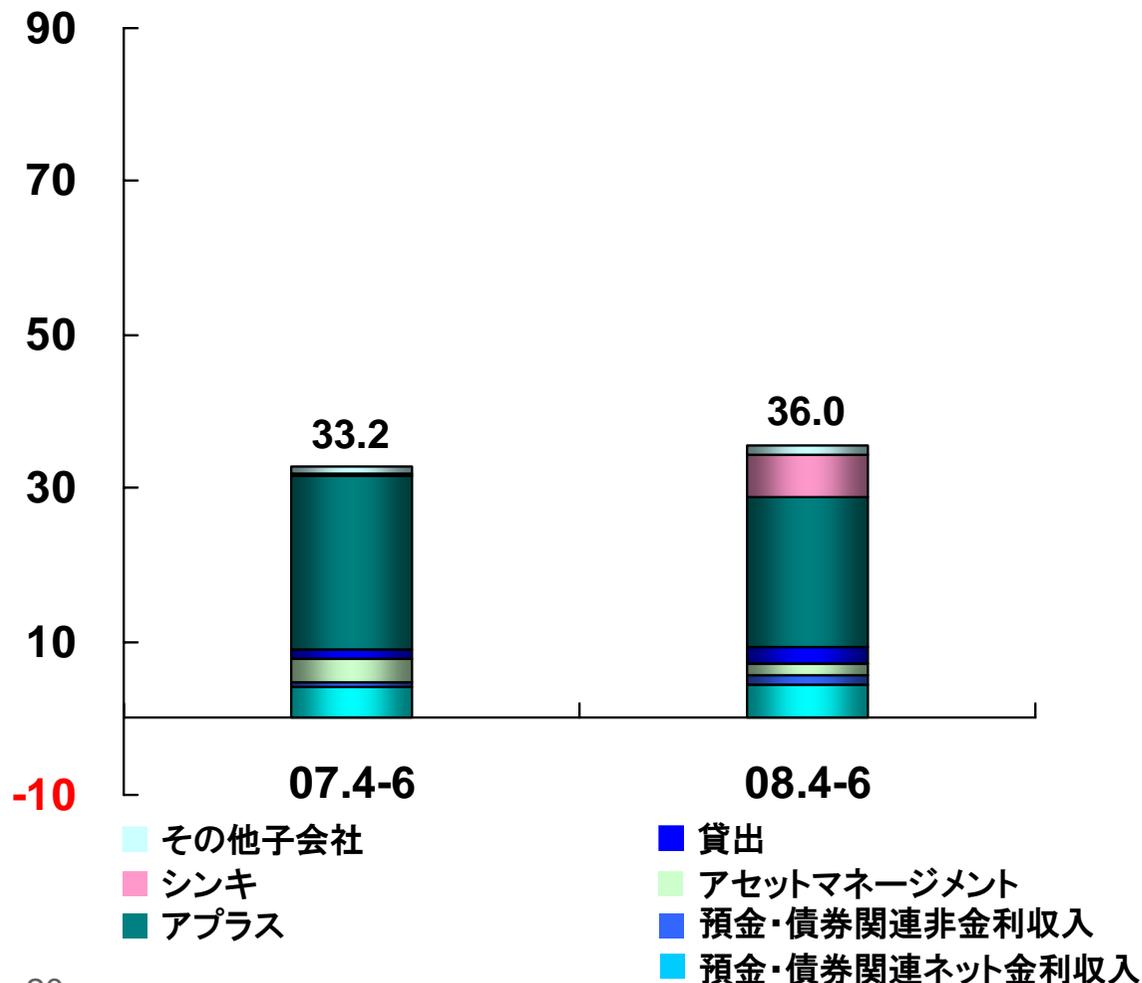
個人部門:

業務粗利益の内訳

➡ 個人部門は収益にプラスの貢献

業務粗利益

単位:10億円



主要ポイント

前第1四半期には持分法適用会社であったシンキが当第1四半期では連結子会社となり増益

与信の厳格化によりアプラスは減益

住宅ローン残高の増加により貸出収益は増加し、預金・債券残高増加により預金・債券関連収益も増加

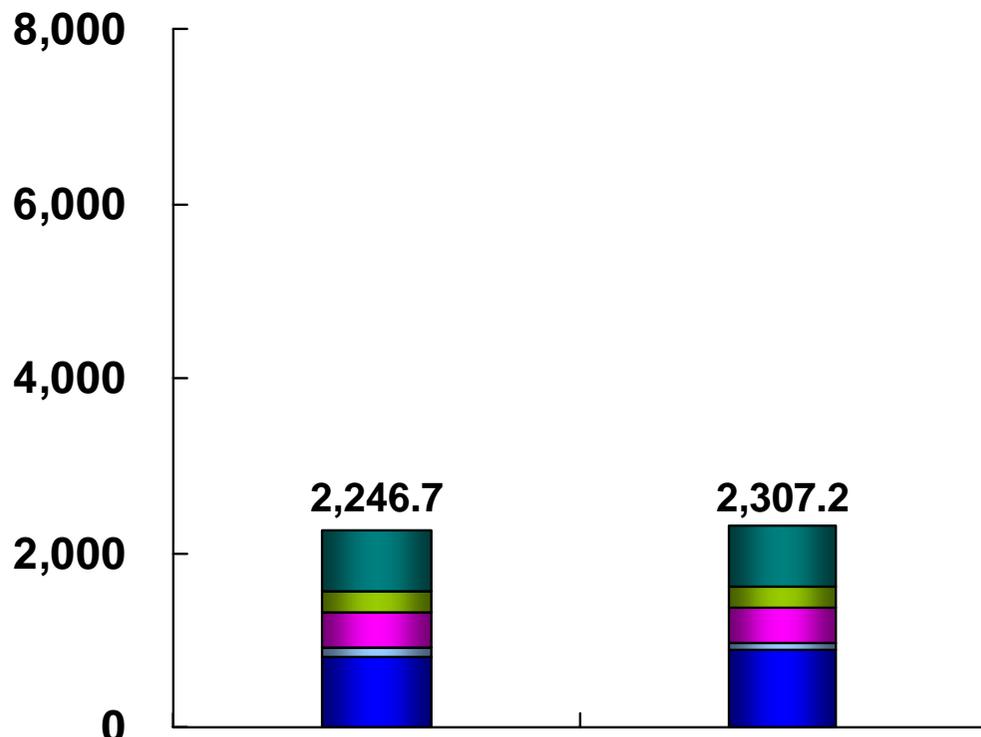
個人部門:

資産、預かり資産、顧客数

➡ 個人部門は預り資産の伸びにより成長ステージに

貸出、割賦売掛金と支払承諾見返

単位:10億円



08.3

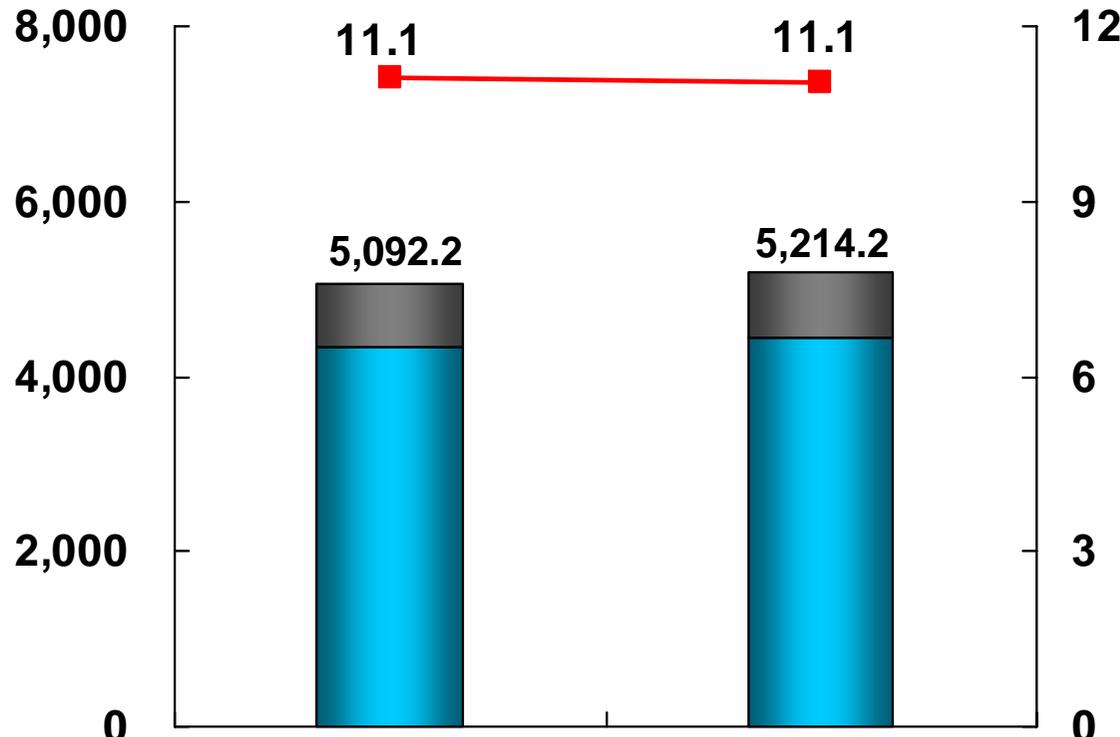
08.6

- 支払承諾見返
- 割賦売掛金(コンシューマーファイナンス)
- コンシューマーファイナンス子会社顧客向け貸出
- その他リテール顧客向け貸出
- 住宅ローン

預り資産及び顧客数

単位:10億円

百万人



08.3

08.6

- 投信/年金(左軸)
- リテール預金及びリテール債券(左軸)
- 顧客数(右軸)

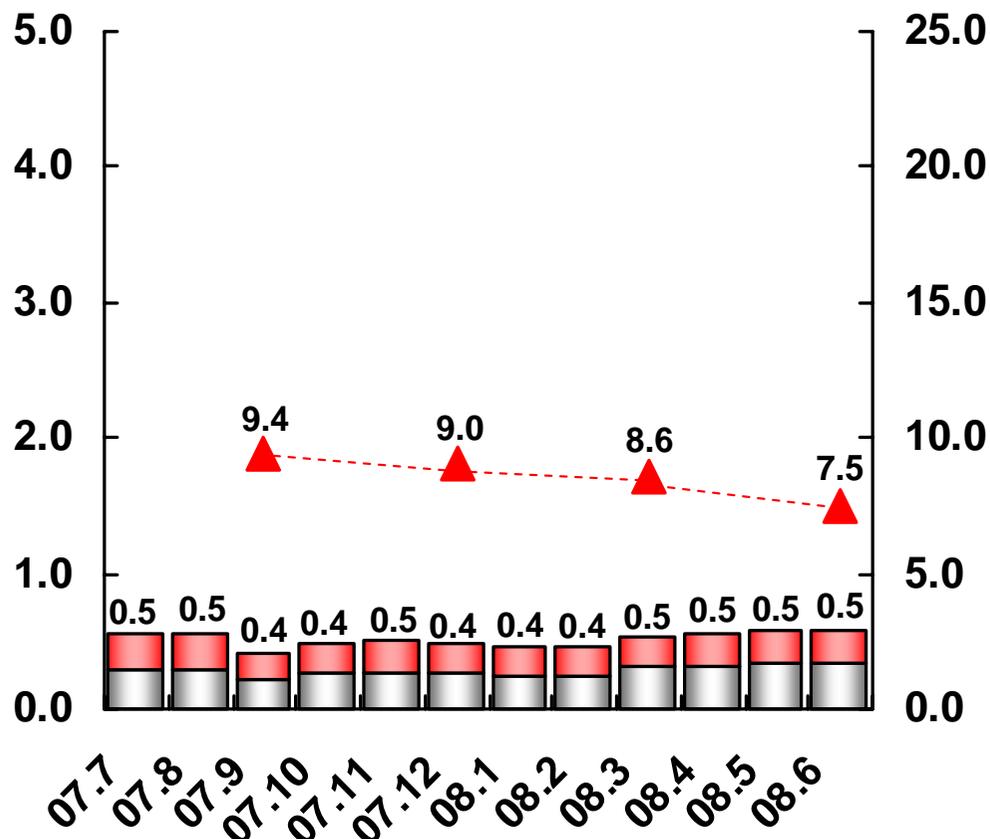
個人部門:

アプラスおよびシンキの利息返還動向

➡ 引き続き横ばいに推移

アプラスの利息返還額と利息返還損失引当金*

単位:10億円

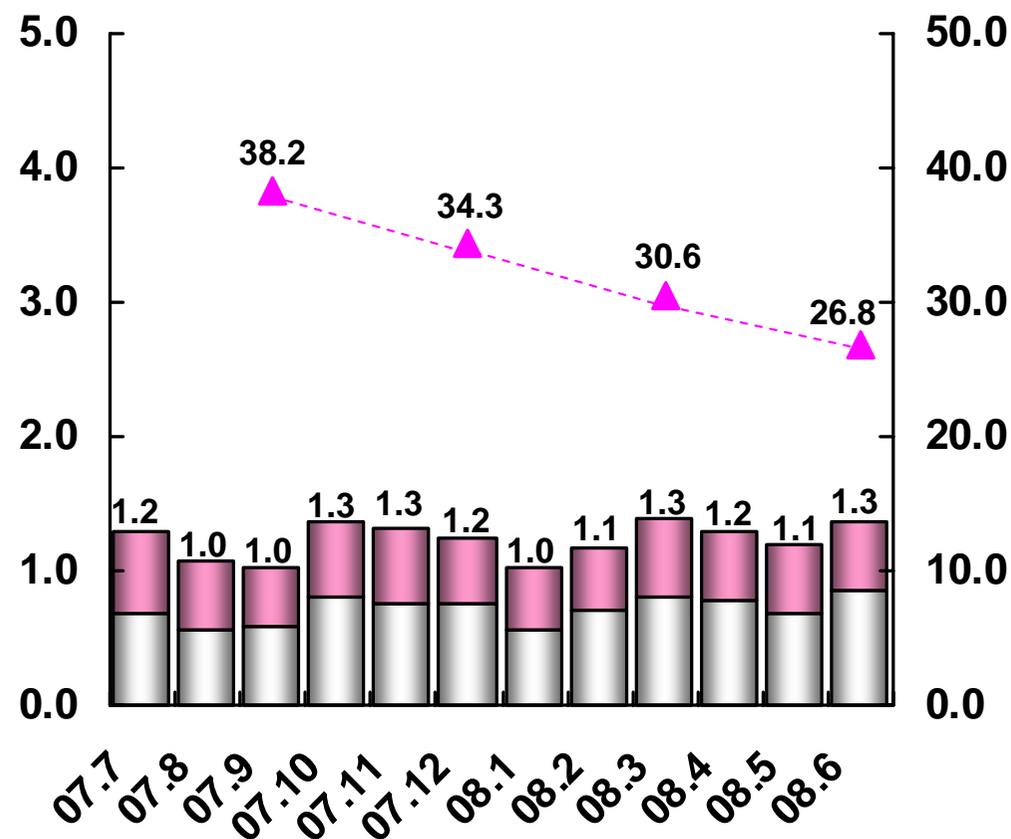


■ 債権放棄額(左軸) ▲ 利息返還損失引当金(右軸)
■ 利息返還額(左軸)

*アプラス連結データ

シンキの利息返還額と利息返還損失引当金*

単位:10億円



■ 債権放棄額(左軸) ▲ 利息返還損失引当金(右軸)
■ 利息返還額(左軸)

*シンキ連結データ

マクロ経済環境:

国内経済

 国内経済の減速傾向は当面も続く可能性が強い

実質GDPの成長と全国消費者物価指数（CPI）

- 最長の好景気(76ヶ月)も減速気味だが、比較的良い水準で推移
- インフレは主にエネルギーなどの値上がりによるもので、利上げには時期尚早

企業倒産・自己破産

- 企業倒産件数・負債額は上昇しているが、依然として低水準
- 自己破産件数は2003年のピーク時に比べ毎年減少傾向

銀行貸出動向、新規貸出平均金利

- 地方銀行や、最近では都市銀行の貸出増加により国内の銀行の全体貸出は29ヶ月連続でプラス
- 新規貸出平均金利は依然として不安定で、前年比減少(都市銀行より地方銀行のほうが高い)

地価動向、オフィスビル平均賃料及び平均空室率

- 地価の上昇基調は鈍化し、地方では依然としてマイナス
- オフィスビルの賃料は引き続き上昇しているが、新規供給により空室率が徐々に上昇

主要ポイント:

2008年度第1四半期

2008年度第1四半期連結決算の概要

- インスティテューショナル部門は世界の市場の混乱の影響を受けたが、個人部門は前年同期比改善
- 業務粗利益の減少とシンキの経費が加算されたことにより、実質業務純益は減少
- 目黒のビル売却益は前第1四半期のライフ住宅ローン売却益を下回り、当四半期純利益は減少
- GECFの事業が新たに加わることも含め業績予想の変更はない

主要トピックス

- GECFはグレーゾーンの影響を受けることなく、買収後すぐに業績に貢献
- 証券化商品の残高は引き続き減少、米国住宅ローン市場向けエクスポージャーに係る損失は軽微
- 利息返還額は、引き続き横ばいで推移

インスティテューショナル部門

- インスティテューショナルバンキングと昭和リースを含む
- 引き続き安定的な貸出・預金需要
- 欧州アセットバック投資・証券の評価減等、世界の金融市場の混乱による大きな影響

個人部門

- リテールバンキングおよび子会社(アプラス、シンキ、新生プロパティファイナンス)を含む
- 顧客基盤が継続的に拡大しつつ、業績も改善
- GECFの取得により、インスティテューショナル部門とのバランスの取れた利益貢献を予想

株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8

電話番号：03-5511-8303

Fax番号：03-5511-5505

レイモンド・スペンサー グループIR部長・チーフIRオフィサー

Raymond.Spencer@shinseibank.com

藤木 康寛 グループIR部次長

Yasuhiro.Fujiki@shinseibank.com

石井 博司 グループIR部次長

Hiroshi.Ishii02@shinseibank.com

高松 由依 グループIR部次長

Yui.Takamatsu@shinseibank.com

免責条項

本資料には、当行および当行の子会社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定は不正確であることがあり得ます。様々な要因により、実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。

当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。